

X. 付 録

1. 2014 年度アジア経済研究所調査・研究方針

(1) 基本方針

アジア経済研究所（以下「研究所」）は、アジア等開発途上国・地域の貿易の拡大と経済協力の促進に寄与する基礎的かつ総合的な調査研究を行う国の研究機関として、我が国の通商政策・経済協力政策の基盤となる研究を実施する。

研究手法としては、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカなど開発途上国・地域の動向と構造を現地に軸足をおいて分析する地域研究と、最先端の理論を踏まえた計量的実証分析に基づく開発研究を両軸として世界水準の研究を行う。これにより、研究所は、開発途上国研究をリードすると共に、政策やビジネスの基礎的材料となる付加価値の高い歴史的・構造的な分析及び計量分析等に基づく研究成果を政策立案者及び産業界等に提供する。

また、経済成長が著しく、我が国とのパートナーシップの強化が求められている新興国についての研究を強化し、今後の経済動向やリスクを把握する上での基礎となる分析を提供する。さらに、今後ますます注目を集める地域について研究を拡充する一方、これまで研究蓄積の乏しい国・地域も積極的に取り上げ、先駆的な研究を実施する。

調査研究は、①政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組む「政策提言研究」、②政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む「政策提言に資する分析研究」、③「政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究」の3つのカテゴリーに区分して実施する。また、研究所は、研究成果を共有し、国際的に議論をリードしていく観点から各国研究機関や国際機関との国際共同研究に取り組む。

上記研究活動によって生み出された研究成果及び付加価値の高い知識・情報・統計データ・見方等を、政府への政策提言・政策判断の基礎材料提供、産業界・国民の開発途上国理解促進、学界の学術水準維持・向上等のために、①ポリシー・ブリーフの作成及び政策担当者等へのブリーフィング活動、アジ研フォーラムの開催、②ウェブ発信の強化、③国内外におけるシンポジウム・講演会・セミナー・ワークショップ等の開催、有識者会議及び学会等での論文発表、④査読付きジャーナルを含む出版媒体による研究発表、を通じ世界的に情報発信する。

研究所図書館は、開発途上国研究に関する専門図書館として、学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を継続的に収集、整備、提供すると共に、利用者サービスの拡充を図る。

研究所は、研究者の集積・研究蓄積と充実した研究ネットワークの維持拡大に努め、アジア等の経済連携の強化に向けた議論をリードするとともに、世界の開発途上国研究の交流プラットフォームとして、内外の研究者に政策討議を行う場を提供する。また、開発途上国に関する豊富な知見・研究成果を活かし、①理論と実践能力を備えた日本人開発専門

家の育成、②アジア・アフリカ地域の開発途上国の中堅行政官・研究者の能力強化、を目的とした研修事業を実施する。

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。加えて、調査部門、事業部門との連携強化を図り、シナジー効果をより一層高めるための取り組みを積極的に行う。また、研究所と本部の出版物販売業務の一元化に向けての検討など、管理的業務の効率化についても推進する。

ERIA 支援室は、海外調査部及びジェトロ・バンコク事務所と連携し、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）の活動を支援する。

（２）活動方針

①研究事業

研究事業としては、ア．政策提言研究、イ．政策提言に資する分析研究、ウ．政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究を実施し、貿易・投資のみならず、政治、社会分野など開発途上国・地域が抱える多様な分野を対象にすることで、開発途上国・地域の全体像を理解するように努める。

ア．政策提言研究

経済産業省など関連省庁及び本部各部門との連携を図りながら、政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組み、我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。

2014 年度に実施する「新興国市場におけるビジネスと人権－日本の CSR 戦略構築に向けて」研究会では、競争力を維持するため CSR を重視する日本企業にとって、法規制等が脆弱な新興国・開発途上地域における人権尊重をどう企業活動に取り込むかを分析する。

「政治変動期の中東地域と湾岸安全保障」

「付加価値貿易分析－発展途上国への展開（Ⅱ）」

「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に関する研究」

「『中所得国の罭』の実態と克服に向けた政策課題」

「援助政策研究：リアルポリテイクとしての開発援助」等

イ．政策提言に資する分析研究

第三期中期計画の中核事業である、「アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」に資するために、政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む。

重点研究としては、新興国の経済成長にとって必要な諸課題、とりわけ開発途上国から中・高所得国へと移行する過程において直面する、環境・省エネ、雇用・社会保障、社会開発、高齢化など人口動態、イノベーションなどの諸課題に重点的に取り組むほか、新興国の市場・産業、比較政治経済分析・国際関係などに力点をお

く。具体的には、「ポスト軍政期のミャンマー」、「チャベス政権下のベネズエラ」、「新興民主主義における再分配の政治」、「貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究」、「製品環境規制と国際貿易」、「アフリカにおける土地と国家」、「『人身取引』問題の学際的研究」等の研究会を実施する。

経常分析研究として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ等の地域の動向を分析する研究プロジェクトを推進する。特に、中東における民主化による政治の不安定化や、テロの脅威、新興国の台頭による安全保障及び国際秩序の変容など、開発途上国の政治や国際関係に重大な影響を与える問題に取り組むため、中東地域についての経常分析研究会を新たに立ち上げるほか、『アジア動向年報』、『ラテンアメリカレポート』、『アフリカレポート』（2013年度にウェブ雑誌として復刊）に加えて、ウェブ雑誌『中東レビュー』の発行を開始し、これら地域の情勢分析・情報提供を強化する。また、経済地理シミュレーションモデル（GSM）の構築を進め、東アジアにおける経済統合の効果分析等に積極的に活用する。更に、国内外に関心の高い緊急発生的な事態に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。

これらに加え、国際機関等と双方の知見を活かした連携研究についても積極的に取り組み、政府・産業界・学界等の各層のニーズに幅広く対応する。アジア版の **Trade Compliance Report** の作成に向けた UNIDO との連携研究を引き続き実施するほか、研究所が培ってきた国際産業連関分析を応用した付加価値貿易分析の精緻化と応用のための内外の大学・研究機関との連携研究を推進する。

ウ. 政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえつつ、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢認識に基づき、以下の2つの課題を基礎研究の優先テーマに据え、調査研究を実施する。

【経済・産業】

「新興国・開発途上国経済の発展メカニズムへの理解を深める」

先進国経済の失速が新興国に影響し、世界経済が地域的枠組みを含めて変容を遂げつつある中で、新興国・開発途上国の役割はさらに高まっている。このような状況下で、これら諸国の経済政策の策定・実施や企業活動の現場における変化、貧困削減、資源・環境問題や産業構造などの成長維持への制約要因の作用や影響、それらメカニズムに関する理解を深めるため、多様なアプローチによる研究を行う。

【政治・社会】

「政治の安定と社会発展の諸要因を探る」

グローバル化する世界の中で開発途上国では政治の安定と社会発展は依然として大きな課題である。このような課題に接近するために民主主義体制の定着、権威主義体制の変容の可能性などマクロな政治的変動を分析するとともに、社会運動や社会が直面する深刻な問題の構造を各国の事情に即して、あるいは、地域横断的視点から多角的に研究する。

②研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。具体的な方針は次の通り。

- ア. 前年度に引き続き、政策立案、ビジネスの企画に研究成果、研究所のリソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力のある層を対象として、通商政策や経済協力等に関連するテーマについて、双方向で意見交換を行うアジア研フォーラムを開催するとともに、ポリシー・ブリーフの作成等に重点を置く。今年度は、東京のみならず大阪でのアジア研フォーラム開催を目指す。
- イ. ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。
- ウ. また、国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、学会及び学術雑誌での論文発表、出版活動等を積極的に行う。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外の講演会等の開催にあたっては、研究所の研究者と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本部及び国内外事務所との連携を強化するとともに、ジェトロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるように連携を強化する。
- エ. 更に、賛助会員を対象としたフォーラムの開催、研究出版物の送付、オンライン閲覧による最新データベースの提供などにより、賛助会員を通じた研究成果の発信・普及に努める。

③研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究のための知識インフラの役割を果たす専門図書館として学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を収集、整備、提供するとともに、電子媒体による資料・情報の収集も進め、開発途上国資料情報に関する積極的な発信を行う。

また、来館者はもとより、非来館利用者の利便性を高めるために、ウェブサイトを通じて貴重資料の電子提供や有用な資料・情報へのアクセス方法の提供など、積極的な情報発信を行うと同時に、アジア経済研究所出版物アーカイブ（AIDE）や学術研究リポジトリ（ARRIDE）等の学術情報データベースの拡充を通じて、研究成果の流通強化に貢献する。更に、図書館相互利用制度を通じた学術資料の相互利用促進を進めるとともに、本部ビジネスライブラリーに設置したサテライトの活用や他館での資料展示等を通じて効果的なPR活動を展開し、図書館の認知度と利用度を向上させる。

市場化テスト受託業務に関しては、仕様書に従い円滑な業務運営に引き続き取り組む。

④研究交流・ネットワーク

研究所の情報収集・分析能力の強化のため、開発途上国の経済・社会・政治等諸事情及び経済学等の最新の理論の把握等を目的に、研究者を開発途上国地域の研究機関・大学並びに欧米等の開発途上国研究機関へ海外研究員として派遣する。また、優れた業績を有する開発途上国地域研究及び開発研究の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。更に、国際会議等の機会の活用、研究事業等との機動的な連携、研究マネジメントの高度化などを通じて、国際機関、内外の研究機関等との研究ネットワークの構築・拡大を推進し、研究所の認知度向上を図る。

⑤人材育成

研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献の一環として、理論と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家の国際機関等への輩出及びアジア・アフリカ地域の開発途上国の行政機関または公的機関の人材育成を目的に、開発スクール(アイデアス：IDE Advanced School)を運営する。

⑥ERIA 支援事業

ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：東アジア・アセアン経済研究センター) は、東アジア経済統合推進に貢献する政策研究・政策提言を行うことを目的に、我が国のイニシアティブのもと、東アジアサミット参加 16 カ国が共同で 2008 年 6 月に設立した国際機関である。研究所は ERIA 支援室とともに ERIA、経済産業省、本部海外調査部、海外事務所（とくにバンコク事務所）等と連携し、研究所を含む 16 研究機関のネットワークを活用して、アジア経済圏の一体的な発展と我が国の成長に貢献することを目的とする各種事業を実施する。

⑦競争的資金の獲得と効果的活用の促進

研究所の研究を充実させるための新たな財源として、研究蓄積と研究者の集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究や、科学研究費助成事業などの競争的資金の獲得を推進するほか、獲得した外部資金の効果的な活用を促進する。

2. 2014 年度調査研究課題一覧

調査研究課題名	主査 (*は外部)	幹事
【政策提言研究】		
1. リアルポリティクスとしての援助	平野 克己	岡田 茂樹
2. 政治変動期の中東地域と湾岸安全保障	鈴木 均	ダリウッシュ・ホサム
3. 付加価値貿易分析－発展途上国への展開 (II)	猪俣 哲史	孟 渤
4. アジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) 実現に向けての道筋に関する研究	鍋嶋 郁	鍋嶋 郁

5. 「中所得国の罟」の実態と克服に向けた政策課題	鍋嶋 郁	鍋嶋 郁
6. 新興国市場におけるビジネスと人権ー日本の CSR 戦略構築に向けて	山田 美和	山田 美和
7. 広東経済の高度化と日中経済連携の課題 (V)	丸屋豊二郎*	後閑 利隆
【政策提言に資する研究】		
1. 重点研究		
(1) チャベス政権下のベネズエラ	坂口 安紀	坂口 安紀
(2) 新興民主主義における再分配の政治	川中 豪	川中 豪
(3) アフリカにおける土地と国家	武内 進一	児玉 由佳
(4) 貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究	高橋 和志	高橋 和志
(5) ポスト軍政期のミャンマー	工藤 年博	山田 美和
(6) 「人身取引」問題の学際的研究	山田 美和	山田 美和
(7) 製品環境規制と国際貿易	道田 悦代	道田 悦代
2. 経常分析研究		
(1) アジア諸国の動向分析	中川 雅彦	荒井 悦代
(2) ラテンアメリカ政治経済社会研究会	坂口 安紀	山岡加奈子 馬場 香織
(3) 現代アフリカの政治経済	武内 進一	津田 みわ
(4) 中東の政治経済分析	鈴木 均	土屋 一樹
(5) アジア長期経済成長のモデル分析 (V)	植村 仁一	植村 仁一
(6) 経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010 年経済地理データに基づく研究 (II)	熊谷 聡	磯野 生茂
3. 機動研究		
(1) インドの第 16 次連邦下院選挙と新政権の成立	近藤 則夫	近藤 則夫
(2) 習李時代の中国経済	大西 康雄	大西 康雄
(3) 大統領選挙後のポスト「新しいブラジル」	近田 亮平	二宮 康史
4. 連携研究		
(1) 復旦大学 BRICS 研究センター／上海 WTO 事務諮問センター連携「BRICs 経済とグローバル・バリューチェーンー現状と展望ー」	孟 渤	橋口 善浩
(2) 清華大学産業発展と環境ガバナンス研究センター／米国国際貿易委員会／名古屋大学国際低炭素経済研究所連携「グローバルサプライチェーンにおける中国の二酸化炭素排出ー国内地域と企業の異質性を考慮した環境国際産業連関分析ー」	孟 渤	柴田つばさ
(3) UNIDO 連携 " Asian Trade Standards Compliance Report: Analysis of Border Rejection Data in Developed Markets "	鍋嶋 郁	道田 悦代
(4) 上海社会科学院連携「上海自由貿易試験区の経済効果」	熊谷 聡	磯野 生茂
(5) 中華経済研究院連携「日台中小企業の東南アジア市場における協力の可能性」	佐藤 幸人	佐藤 幸人
(6) 中華経済研究院連携「日台経済関係の展望と課題」	佐藤 幸人	池上 寛

【政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究】

(1) 開発途上国における経済発展と所有権	岩崎 葉子	岩崎 葉子
(2) 内戦後のスリランカ経済	荒井 悦代	荒井 悦代
(3) キューバ革命体制の模索：ベトナムとの比較	山岡加奈子	山岡加奈子
(4) 一党支配体制下の議会：中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの事例から	山田 紀彦	山田 紀彦
(5) 2014年インドネシアの選挙－ユドヨノ政権の10年と新政権の成立－	川村 晃一	東方 孝之
(6) インドにおける農村公的雇用保障プログラムが農村労働市場に与える影響	辻田 祐子	辻田 祐子
(7) ムスリム同胞団とイスラーム運動の国際連関	渡邊 祥子	渡邊 祥子
(8) 21世紀ラテンアメリカにおける国家と市民社会組織の関係	宇佐見耕一	馬場 香織
(9) ポスト・ソビエト社会における非公式な慣行：カザフスタンとキルギス共和国の事例	岡 奈津子	岡 奈津子
(10) インドの公的サービス	佐藤 創	太田 仁志
(11) アラブ君主制国家の存立基盤	石黒 大岳	石黒 大岳
(12) 南部アフリカにおける労働参加と失業	伊藤 成朗	伊藤 成朗
(13) ラテンアメリカの中小企業	清水 達也	二宮 康史
(14) 新興国における子どもに関する政策研究会	宇佐見耕一	村上 薫
(15) ベトナムの労働市場と雇用問題の新時代	坂田 正三	坂田 正三
(16) 社会運動研究の到達点と課題に関する基礎的研究	重富 真一	山口 真美
(17) 韓国の高齢者貧困問題－日本との比較分析－	渡邊 雄一	渡邊 雄一
(18) マダガスカルにおける優遇アクセス中止と雇用	福西 隆弘	福西 隆弘
(19) インド 仕事組織・人的資源管理の変容と労使の関係	太田 仁志	太田 仁志
(20) 貿易指数データベースの作成と分析－東アジア地域を中心として－	桑森 啓	内田 陽子
(21) Institutional Roles of Marriage in the Developing World : Empirical Studies from the Perspectives of Gender Empowerment	工藤 友哉	牧野 百恵
(22) アフリカの障害者－障害と開発の視点から－	森 壮也	森 壮也
(23) 多国籍企業の生産形態：中間財を取り入れた水平型・垂直型共存モデルの作成と分析	内田 陽子	小山田和彦
(24) 海洋の「陸地化」：島嶼国から見た太平洋の「安全保障」政策	黒崎 岳大*	今泉 慎也
(25) 東・東南アジア諸国における消費行動	吉野 久生	吉野 久生
(26) Impact of rural electrification on fertility in Bangladesh	ジョンチョイ アブー	ジョンチョイ アブー
(27) アジアの新興国における省エネ機器普及政策の効果	渡邊真理子*	小島 道一
(28) 通商協定の経済学的分析	佐藤 仁志	田中 清泰
(29) 開発途上国の女性障害者	小林 昌之	小林 昌之
(30) 学校から仕事へ：インドにおける教育と雇用のリンケージ	中村 まり	明日山陽子
(31) フィリピン企業の投資・資金調達行動に関する実証分析	柏原 千英	鈴木有理佳
(32) 途上国日本の開発課題と対応：経済史と開発研究の融合	有本 寛	有本 寛
(34) コートジボアールにおける稲作の現状と開発課題	高橋 和志	高橋 和志

(35) インドシナ諸国の脱ドル化の課題と展望	久保 公二	久保 公二
(36) サプライチェーン工業化・成長	伊藤 匡	伊藤 匡
(37) 新世紀におけるキャッチアップ型工業化論	佐藤 幸人	佐藤 創
(38) 開発途上国のサービス関連活動に関する実証研究：タイの事例	町北 朋洋	町北 朋洋
(39) Political Limits on Trade : Implications for Developing Economies	ミラ・カチーハ	ミラ・カチーハ
(40) 義烏市場の形成と政策の役割	後閑 利隆	後閑 利隆
(41) 中国農村の市場化と制度革新：「農村合作組織」と「合作制」の経済分析	寶劔 久俊	山田 七絵
(42) 資源環境政策に関わる法制度・行政組織の形成と運用	寺尾 忠能	寺尾 忠能
(43) アジアにおける航空貨物と空港	池上 寛	池上 寛
(44) Economic division in British India : An analysis of population dynamics	坪田 建明	坪田 建明
(45) 馬英九政権下・台湾の経済社会学的分析	川上 桃子	川上 桃子
(46) タイの立憲革命期の社会団体－タイ商業会議所の成立とその役割－	船津 鶴代	船津 鶴代
(47) 台湾銀行の南進における経営思想：創業から大正期まで	久末 亮一	久末 亮一
(48) 中国における水環境問題をめぐる不平等とガバナンス	大塚 健司	大塚 健司
【科学研究費助成事業】		
1. 研究代表者		
< 基盤研究 (B) >		
① 構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析－東南アジア二輪車産業の事例 (H24-27)	藤田 麻衣	
② 最貧困層の貧困削減－フィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証 (H24-27)	伊藤 成朗	
③ レジリエンス強化に向けたインデックス型家畜保険の可能性：実験と構造推定による検証 (H26-28)	高橋 和志	
< 基盤研究 (C) >		
① 市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで (H23-26)	工藤 年博	
② 東南アジアのイスラーム裁判制度：法曹の役割を中心に (H23-26)	今泉 慎也	
③ 1970年代タイ農民運動の農村における実態に関する研究 (H24-27)	重富 真一	
④ インドネシア企業グループの変化と連続性：政治体制の転換の観点から (H24-26)	佐藤 百合	
⑤ 「近代化変圧器」としての開発援助－開発社会学の定立を目指して (H24-26)	佐藤 寛	
⑥ 貿易データからみる中進国の罫：マレーシアのケースを中心に (H25-27)	熊谷 聡	
⑦ インドにおける公益訴訟の経済社会への影響 (H25-27)	佐藤 創	
⑧ 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究 (H25-27)	植木 靖	
⑨ インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する	辻田 祐子	

<p>る研究 (H25-28)</p> <p>⑩ ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択と世代間格差 (H25-27)</p> <p>⑪ 大メコン圏経済回廊：ヒトのコンネクティビティ (H26-28)</p> <p>⑫ 反アパルトヘイト国際連帯運動の研究：日本の事例を中心として (H26-29)</p> <p>⑬ 冷戦時代の台湾海峡危機の再検証 ～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～ (H26-29)</p> <p>⑭ ミャンマーの脱ドル化 (H26-29)</p> <p>⑮ 後発工業国企業による産業プラットフォームの構築メカニズム (H26-28)</p> <p>⑯ 貿易自由化による厚生向上効果に関わる実証分析 (H26-28)</p> <p>⑰ 地域の実践的連環知に基づく環境：減災ガバナンスー日本・中国における比較事例研究ー (H26-28)</p> <p><若手研究 (A) ></p> <p>① 輸出企業から見た特恵税率利用の利益 (H26-29)</p> <p><若手研究 (B) ></p> <p>① 中国沿海地域の中央・地方関係と基層政府の戦略 (H23-26)</p> <p>② 南アフリカ農産物加工産業への黒人の参入に関する研究ーワインと砂糖産業の事例 (H24-26)</p> <p>③ 外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例 (H24-26)</p> <p>④ 雇用の非正規化に影響を及ぼすグローバル化とサプライチェーン深化の分析 (H24-26)</p> <p>⑤ 婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析 (H24-27)</p> <p>⑥ 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究ー湾岸産油国を中心に (H24-26)</p> <p>⑦ 女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析 (タンザニア) (H25-28)</p> <p>⑧ インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価 (H25-28)</p> <p>⑨ ラテンアメリカにおけるポスト移行期の正義比較分析 (H26-28)</p> <p>⑩ 破綻国家の生成・再建と越境関係：MAS と GIS の結合 (H24-26)</p> <p><新学術領域></p> <p>① 国家の立地と経済発展 (H26-27)</p> <p><特別研究員奨励費></p> <p>① 北東アフリカにおける牧畜民の持続可能性と国際協力：情報技術を活用した広域的分析 (H26-28)</p> <p><学術図書></p>	<p>寶劍 久俊</p> <p>石田 正美 牧野久美子</p> <p>松本はる香</p> <p>久保 公二 川上 桃子</p> <p>伊藤 匡 大塚 健司</p> <p>早川 和伸</p> <p>任 哲 佐藤千鶴子</p> <p>田中 清泰</p> <p>町北 朋洋</p> <p>牧野 百恵</p> <p>石黒 大岳</p> <p>工藤 友哉</p> <p>東方 孝之</p> <p>馬場 香織 阪本 拓人</p> <p>ケオラ・スッケニン</p> <p>阪本 拓人</p>	
--	--	--

① 現代インド政治－多様性の中の民主主義－ (H26)	近藤 則夫	
2. 研究分担者 ＜新学術領域研究＞		
① 新興国の政治と経済発展の相互作用パターンの解明(総括版) (H25-29)	佐藤 寛	
② 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究 (H25-29)	熊谷 聡	
③ 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究 (H25-29)	佐藤 百合	
④ 新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究 (H25-29)	川村 晃一	
⑤ 新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究 (H25-29)	ダレウイッシュ・ホサム	
⑤ 新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究 (H25-29)	佐藤 寛	
⑤ 新興国の台頭による世界／地域秩序変容と国家形成・建設の比較研究 (H25-29)	武内 進一	
＜基盤研究 (A)＞		
① 選挙ガバナンスの比較研究 (H23-26)	川中 豪	
② 中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究 (H25-27)	木村公一朗	
③ 中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究 (H25-27)	任 哲	
④ グローバル化と暴力に関する政治学的研究 (H23-26)	武内 進一	
⑤ 市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして (H25-28)	高橋 和志	
⑥ 市場制度の発達に関する比較経済発展史的研究：アフリカの米を例にして (H25-28)	有本 寛	
⑦ 中国抗議型維権活動拡大のメカニズム：認知の解放・支配方式の転換・動員手段の多様化 (H25-29)	任 哲	
⑧ アラブ社会における多元的貧困の歴史的・構造的解明：エジプトとヨルダンを中心に (H26-29)	佐藤 寛	
⑨ 実証的マルチエージェントモデルによる国際関係分析法の開発 (H24-27)	阪本 拓人	
＜基盤研究 (B)＞		
① 手話間の言語接触に見られるネィティビティの保持と変容の研究 (H23-26)	森 壮也	
② 高度化する中国産業集積の研究：空間経済学とエリアスタディの融合的アプローチ (H24-26)	丁 可	
③ インド農村の農業生産向上と児童労働撲滅にむけて：政策介入実験と行動経済学的分析 (H24-27)	伊藤 成朗	
④ インド農村の農業生産向上と児童労働撲滅にむけて：政策介入実験と行動経済学的分析 (H24-27)	久保 研介	

⑤ 民衆運動と移民が湾岸諸国の君主体制に及ぼす影響の動態的研究 (H24-27)	石黒 大岳	
⑥ 構造推定とランダム化比較試験によるソーシャルビジネスのプロジェクトデザインの分析 (H25-28)	高橋 和志	
⑦ 構造推定とランダム化比較試験によるソーシャルビジネスのプロジェクトデザインの分析 (H25-28)	ジョン・ジョイ・アブー	
⑧ 両大戦間期農家経済のマイクロデータ分析 (H25-28)	寶劔 久俊	
⑨ 地中海から西・南アジア地域の人々に関わる「名誉に基づく暴力」の文化人類学研究 (H25-27)	村上 薫	
⑩ コモン・グッドを追求する連帯経済・ラテンアメリカからの提言 (H25-28)	宇佐見耕一	
⑪ 中国とインドの社会経済的重層性と技術・技能の高度化：後発超大国におけるイノベーション (H25-27)	木村公一朗	
⑫ NGO 活動の作り出す流動的社会空間についての人類学的研究－エチオピアを事例として (H25-28)	児玉 由佳	
⑬ 比較法から見たミャンマー憲法裁判所－民主化過程における意義と役割 (H25-27)	山田 美和	
⑭ 東南アジアにおける政治の民主化と司法化 (H26-28)	ダールウィッシュ・ホム	
⑮ 日本の経済外交における非公式協議ネットワークへの参入過程の歴史的解明 (H26-28)	鈴木 均	
⑯ 現代エチオピア国家の形成と農村社会における女性の役割に関する実証的研究 (H26-28)	児玉 由佳	
⑰ 現代の代表制デモクラシー改革とプライマリーの意義に関する総合的比較研究 (H26-29)	川村 晃一	
⑱ 東南アジアの自治体エリートサーヴェイ分析－タイ、インドネシア、フィリピンの比較	船津 鶴代	
< 基盤研究 (C) >		
① 中国の産業・都市集積、集積の経済と地域格差：GIS データによる研究 (H23-26)	橋口 善浩	
② 新興国のマクロ経済政策と政策インフラ (H24-26)	柏原 千英	
③ 高度工業化推進段階におけるベトナム農業構造再編と農業の担い手の展望 (H25-27)	坂田 正三	
④ ICT の活用による地域医療・健康を増進させるインセンティブ制度構築の研究 (H26-28)	植木 靖	

